三菱重工(7011)

New-S SECURITIES

《企業紹介》

同社の起源は、三菱財閥の創業者である岩崎彌太郎が近代的造船業の立ち上げを目指して 1884 年 7 月に創立した長崎造船所である。以後、日本の産業の近代化を牽引する企業となったが、1950 年 1 月に過度経済力集中排除法によって解体された。1964 年 6 月に分割された企業が再結集し、改めて三菱重工業としてスタートしている。戦後の日本の造船業の飛躍だけではなく、工場やプラントへの動力や機械の供給などを通して日本の製造業の国際競争力強化にも大きな貢献を果たしてきた。

同社の事業セグメントは以下の 4 つである。エナジー事業は発電システム、航空機用エンジンなどを手掛けている。プラント・インフラ事業は製鉄機械、エンジニアリング、環境設備、機械システムなどの設計、製造、販売を行っている。物流・冷熱・ドライブシステム事業は物流機器、冷熱製品、エンジンなどを手掛けている。航空・防衛・宇宙事業は民間向け及び防衛用の航空機、ドローン、艦艇、特殊車両、宇宙機器等の設計、製造、販売が中核となっている。

《2021 年 3 月期から 2025 年 3 月期の業績推移》

2025 年 3 月期（会社計画、以下同様）の売上収益は 2021 年 3 月期比 35.1%増となっている。エナジー事業が航空機需要の増加や環境対応を含めた発電設備への投資増によって同 16.4%増となったほか、プラント・インフラ事業も国内外の活発な設備投資需要によって同 25.5%増となっている。また、物流・冷熱・ドライブシステム事業も物流機器の好調によって同 56.9%増、航空・防衛・宇宙事業は防衛関連の好調によって同 42.4%増と大きく伸びている。円安の影響も大きいとみられるが、全てのセグメントの売上収益が 2021 年 3 月期を大きく上回る見通しとなっている。

図表1　三菱重工の業績推移　（単位　十億円）

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2024年3月期 前期比(%)	2025年3月期 会社計画	2025年3月期 前期比(%)
売上収益	3,699.9	3,860.2	4,202.7	4,657.1	10.8	5,000.0	7.4
エナジー	1,546.0	1,651.0	1,738.6	1,761.6	1.3	1,800.0	2.2
プラント・インフラ	637.2	651.8	675.6	795.3	17.7	800.0	0.6
物流・冷熱・ドライブシステム	860.3	986.5	1,203.7	1,314.6	9.2	1,350.0	2.7
航空・防衛・宇宙	702.1	605.2	619.4	791.5	27.8	1,000.0	26.3
全社又は消去	−45.7	−34.5	−34.7	−5.8	−	50.0	−957.5
事業利益	54.0	160.2	193.3	282.5	46.2	380.0	34.5
エナジー	127.6	86.2	85.1	141.6	66.4	200.0	41.3
プラント・インフラ	−10.2	23.6	32.7	54.8	67.7	50.0	−8.8
物流・冷熱・ドライブシステム	15.6	30.6	38.9	72.8	87.2	60.0	−17.6
航空・防衛・宇宙	−94.8	24.0	39.9	72.7	82.2	100.0	37.6
全社又は消去	15.8	−0.4	−0.3	−59.4	−	−30.0	−49.5
当期純利益	40.6	113.5	130.4	222.0	70.3	240.0	8.1

注　2025年3月期会社計画は2025年2月に公表された最新の数値を用いている
出所　会社資料をもとに当社作成

事業利益（営業利益に金融収支を除く営業外損益と持分法投資損益を加算したもの）は同 7.0 倍の 3,800 億円となる見通しである。増収に加え、事業利益率が 2021 年 3 月期の 1.5%から 2025 年 3 月期の 7.6%へ大きく上昇することが貢献する。事業損益が赤字だった航空・防衛・宇宙事業とプラント・インフラ事業が黒字に転換するほか、エナジー事業の事業利益率は 8.3%から 11.1%へ、物流・冷熱・ドライブシステム事業の事業利益率が 1.8%から 4.4%へ上昇する見通しとなっている。円安の追い風も考慮する必要があるだろうが、同社が売上収益の拡大と事業利益率の改善を両輪とした利益成長ステージに入りつつあるとみることもできるだろう。

ニュース証券株式会社【関東財務局長（金商）第138号】
加入協会　日本証券業協会　一般社団法人日本投資顧問業協会　有効期限作成日より 180 日　News20250217
主な事業　金融商品取引業

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものですが、その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。株式は、価格変動リスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク（カウンターパーティーリスク）、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

三菱重工(7011)

《中期経営計画の進捗状況》

同社は 2025 年 3 月期を初年度とする 3 ヵ年の中期経営計画を実施している。2027 年 3 月期の営業収益 5.7 兆円以上、事業利益を 4,500 億円以上、ROE（株主資本利益率）12%以上を数値目標として掲げている。多様で安定的な脱炭素電源への需要の高まり、生成 AI（人工知能）の普及や電化による電力需要の拡大、経済安全保障強化の機運の高まり、先進国における労働力不足、地政学リスクの増大などの外部環境の変化を見込み、これらのニーズに的確なソリューションを提供することによって、成長持続を目指す考えのようだ。具体的には、高容量・高効率の発電用ガスタービンを半導体工場やデータセンターのオンサイト電源需要向けに伸ばすこと、原子力を最大限活用するという国策へ積極的に対応すること、地政学上のリスクに対応した国家安全保障上のニーズを取り込むことなどを成長ドライバーと位置付けている。

2024 年 3 月期の受注高をみると、全体では前期比 48.5%増の 6.6 兆円へ急拡大している。全てのセグメントの受注高が前期比で増加しているが、特に中期経営計画で成長の牽引役と位置付けているエナジー事業と航空・防衛・宇宙事業の受注高が大幅に増加している（図表 2）。2025 年 3 月期の受注高の会社計画では、エナジー事業と航空・防衛・宇宙事業の受注高が反動減となっているが、売上収益計画に対して同等以上の高水準を維持しており、豊富な受注残が想定される。このような受注状況を考慮すると、同社の中期経営計画はプラン通りに進捗していると考えられよう。2027 年 3 月期に向けて順調な業績拡大や、それに伴う株主還元が期待できる状況といえるだろう。

図表2　三菱重工の受注高推移　（単位　十億円）

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2024年3月期 前期比(%)	2025年3月期 会社計画	2025年3月期 前期比(%)
受注高合計	3,336.3	4,067.7	4,501.3	6,684.0	48.5	6,400.0	−4.2
エナジー	1,299.2	1,444.3	1,791.7	2,412.2	34.6	2,300.0	−4.7
プラント・インフラ	575.2	890.9	845.4	883.1	4.5	1,000.0	13.2
物流・冷熱・ドライブシステム	868.0	992.3	1,215.0	1,318.6	8.5	1,350.0	2.4
航空・防衛・宇宙	626.2	774.2	703.6	2,068.7	194.0	1,700.0	−17.8
全社又は消去	−32.4	−34.1	−54.5	1.2	−	50.0	−

注　2025年3月期会社計画は2025年2月に公表された最新の数値を用いている
出所　会社資料をもとに当社作成

同社は 2019 年 3 月期までの 3 ヵ年、2021 年 3 月期までの 3 ヵ年についても中期経営計画を実施した。2019 年 3 月期までの中期経営計画では売上収益を 5 兆円へ拡大させる、財務基盤強化、構造改革継続など進め、2021 年 3 月期までの中期経営計画では収益力の回復、成長領域の開拓を目指し、いずれも計画を概ね達成している。これらの実績と良好な受注状況を考慮すると、中長期的な業績成長の確度は相応に高いと考えることができよう。

ニュース証券株式会社【関東財務局長（金商）第138号】
加入協会　日本証券業協会　一般社団法人日本投資顧問業協会　有効期限作成日より 180 日　News20250217
主な事業　金融商品取引業

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものですが、その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。株式は、価格変動リスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク（カウンターパーティーリスク）、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。